

市民福祉調査委員会 小委員会では、これからの地域福祉のあり方や総合的・体系的な市民福祉の仕組みの構築を展望した次期計画を策定するために、議論を重ねるとともに、ワークショップを開催してさらに市民との課題・方向性の共有に努めました。

ワークショップは、平成 22 年 7 月 12 日～23 日のうちの 3 日間に 4 回実施し、民生委員・児童委員や地域住民組織、事業者、NPO、一般市民など延べ 60 団体 65 人の方に参加していただき、活発な議論をしていただきました。

そのワークショップを通じて見えてきた意見・提案は、次のとおりです。

<ワークショップを通じてみえてきた意見・提案>

<p>ワンストップサービス機能の充実・促進による相談対応の総合化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 制度未整備・制度はあるが量的に不足 ○ 行政の制度設計と現場との間に認識のギャップ ○ 複合ニーズを複合化されたものとして対応する必要 ○ 自らの判断につなげるため地域の基礎的データを共有 ○ 地域福祉センターが住民の身近な場所として、初期相談の役割を担ってほしい ○ 地域福祉センターに人が常駐し情報提供してほしい ○ あんしんすこやかセンターは高齢者にかかる全ての情報がわかるように
<p>コーディネーターを配置し、支援者間の連携を支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 異分野・異業種の支援者が定期的に集まる場が有意義 ○ 制度と制度外のサービス間で連携を密にできないか ○ ふれあいのまちづくり協議会には、別団体と連携して活性化、ふれあいのまちづくり協議会自らが権限等を一本化して対応しているタイプがある ○ ふれあいのまちづくり協議会同士の交流、ふれあいのまちづくり協議会とPTA・企業・NPOなどとのつながりが必要 ○ 地域人材は豊富だがふれあいのまちづくり協議会などにつながらない ○ 団塊の世代の取り込みに早めに取り組むことで次の担い手を発掘・養成すべきである。

地域福祉活動の今日的展開を支援・推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域からコミュニティビジネスで継続性を高めようとする動きが出ている ○ 住民が定期的に勉強会を行うと気付きにつながる ○ 小地域で、住民組織・事業者等のワークショップが必要
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政が市民意識をサポートすると少数者への理解が進む ○ 行政は最後のところをしっかりと対応

これらのワークショップにおける意見・提案や小委員会における議論から、次期計画策定における必要な考え方として、次のことが示されました。

- (1) ワンストップサービス機能の充実・促進による相談対応の総合化
 - 複合的な福祉ニーズに対しては、分野ごとの対応だけではなく、異なった分野の支援者が連携・協働して、総合的に対応することが必要になります。
 - 住民にとって身近な場所における、福祉の情報提供や初期相談に対するニーズは高く、小学校区ごとに配置されている地域福祉センターの活用のさらなる活性化を検討する必要があります。
 - 地域の活動に参加を希望する住民は多いものの、実際の活動にはつながっていない状況であることから、住民が自然に地域の活動に参加できるような仕組みづくりが必要になります。
 - 今後ますます増加する福祉ニーズに対応できるよう、民生委員など地域活動者が活動しやすい環境づくりが必要になります。

- (2) コーディネーターを設置することによる支援者間の連携強化、地域住民組織の他団体との結びつき強化
 - 福祉課題の解決に向け、高齢者や障がい者、子どもなど異なる分野、制度・制度外サービス、地域住民組織同士や別組織などの連携・つながり強化を支援するため、コーディネーターを配置する仕組みが必要になります。

- (3) コミュニティビジネスの支援を含む地域福祉活動の今日的展開を支援・推進
 - 地域住民組織からコミュニティビジネスで活動の継続性を高めようとする動きがあり、地域の自立性を高めるためにも、地域福祉活動の今日的展開を支援・推進する必要があります。

その他、行政の役割として、市民の福祉への理解向上や少数者への理解不足を解消するために市民への広報等をしっかりと行うこと、また、あんしんすこやかセンターや障害者地域生活支援センターなどの日常的な業務をサポートするとともに、対応が困難な場合は責任をもって対応すること、が必要であるとの考え方も示されました。

〈市民福祉に関するワークショップ実施状況〉

開催日	場 所	参加者（団体）	テーマ
平成22年7月12日	神戸市 勤労会館	19団体 23人 民生委員、区社会福祉協議会、事業者、NPO	制度がカバーしていない困りごと／市民ニーズ
平成22年7月16日	神戸市 勤労会館	15団体 15人 民生委員、ふれあいのまちづくり協議会、自治会、子ども会、老人クラブ、NPO、公募市民（市政アドバイザー）、社会福祉法人、マンション管理組合	地域福祉に寄与する地域団体の今とこれから
平成22年7月16日	須磨区民 センター	10団体 10人（須磨区内） 民生委員、区社会福祉協議会、あんしんすこやかセンター、NPO、生協、事業者	ワンストップ機能の充実・強化にむけて
平成22年7月23日	東灘区民 センター	16団体 17人（東灘区内） 民生委員、ふれあいのまちづくり協議会、区社会福祉協議会、社会福祉法人、事業者、NPO、あんしんすこやかセンター、生協、病院のMSW	支援団体からみた地域福祉の機関・団体連携とあり方

